

「みやぎ子ども・子育て幸福計画（第Ⅰ期）」
に基づく施策の実施状況
（平成29年度）

宮城県

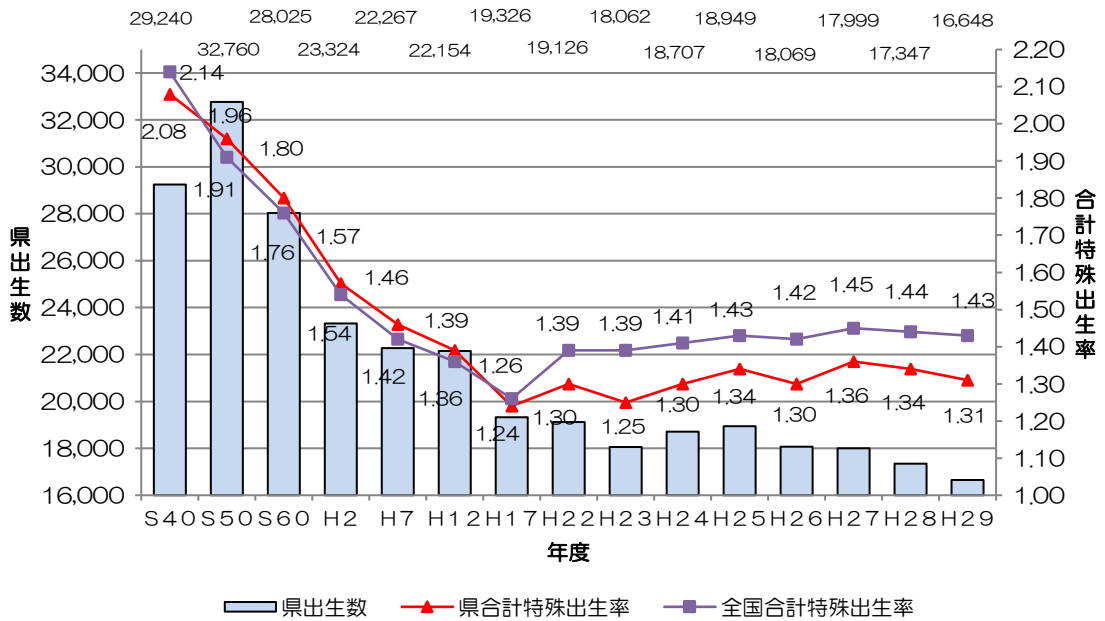
平成30年8月

目 次

I	「みやぎ子ども・子育て幸福計画（第Ⅰ期）」の指標の状況	……	1
II	計画で推進する主な事業の実施状況（平成29年度）	……	2
III	幼児期の教育・保育基盤の整備状況（平成29年度）	……	15
IV	地域子ども・子育て支援事業の状況（平成29年度）	……	17
V	幼稚園教諭・保育士等の確保状況（平成29年度）	……	20
VI	各種施設の認可等の状況（平成29年度）	……	21
VII	県民意識調査結果	……	22

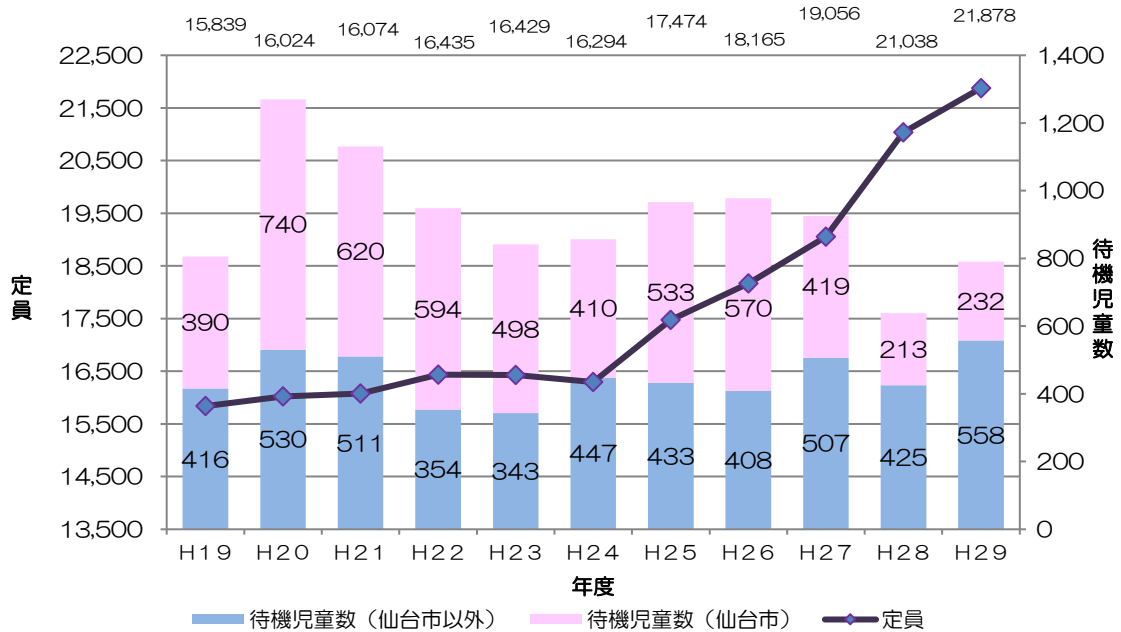
I 「みやぎ子ども・子育て幸福計画（第Ⅰ期）」の指標の状況

1 合計特殊出生率



H29：1.31（前年比▲0.03）……全国44位

2 保育所等利用待機児童数



H29：仙台市以外…558（前年度比+133），仙台市…232（前年度比+19）

II 計画で推進する主な事業の実施状況（平成29年度）

（単位：千円）

1 社会全体で子ども・子育てが大切にされる環境づくり

(1) 子どもの権利擁護の推進

事業名	事業内容	決算（見込）額	実施状況
人権教育指導者養成事業 （生涯学習課）	地域社会や学校、医療現場等での子どもの人権に対する理解と認識を深め、社会全体への浸透を図るため、教育関係者、医療関係者等を対象とした研修会を開催する。	210	人権教育指導者研修会、医療関係者研修会、人権セミナー及び子ども支援関係者等研修会を実施（参加者計439人）した。
人権問題啓発事業 （子ども・家庭支援課ほか）	地域住民の人権問題に対する正しい認識を広め、基本的人権の擁護に資することを目的に、研修会を開催する。	27	北部保健福祉事務所で児童虐待に関する研修会を開催（参加者217人）した。
子ども人権対策事業 （子ども・家庭支援課）	子どもの人権擁護や福祉向上を図るため、虐待防止のための啓発リーフレットの配布や関係機関とのネットワークの強化、研修会の開催などを行う。	336	・子ども虐待連絡協議会研修会（参加者約60人） ・児童虐待防止啓発のためのボールペンを700本作製・配布した。

(2) 子どもの健やかな成長を見守る地域づくりの推進

事業名	事業内容	決算（見込）額	実施状況
子育て県民運動推進事業 （子育て社会推進室）	各関係機関との協働により、地域全体で子ども・子育てを支援する機運の醸成を図り、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進する。	5,066	・広報誌「はびるぷみやぎ」の内容を充実し発行部数を増加した。 ・子育て支援を進める県民運動イベント及び「子育て応援団すこやか」の開催により地域全体で子育てを支援する機運醸成を図った。
青少年育成県民運動推進事業 （共同参画社会推進課）	「青少年は地域社会からはぐくむ」という考えに立ち、県民意識の啓発や、各関係機関と連携して県民運動を展開し、次世代を担う青少年の健全育成を図る。	4,105	・推進指導員設置研修会を実施した。（推進指導員219人委嘱、研修会の実施） ・啓発活動（青少年健全育成応援事業（補助金）7件） ・少年の主張大会及び青少年健全育成みやぎ県民のつどいを開催した。
協働教育推進総合事業 （生涯学習課）	家庭・地域・学校の連携・協働を推進するための人材を養成する研修等の開催などを通じ、地域の教育力の向上や活性化を図り、地域全体で子どもを育てる体制の整備を図る。	106,614	・各種研修会を通して、コーディネーター等の支援者の計画的養成が図られた。 ・「みやぎ教育応援団」の登録、活用件数が増加した。 ・各市町村において地域学校教協働活動推進事業に取り組み、地域全体で子どもを育てる環境づくりが促進された。（32市町村） ・子どもの学びを核として地域ネットワークが構築され、コミュニティ再生の足がかりとなった。 ・活動放課後子ども教室において「学び」、「体験」、「遊び」といった様々な活動を実施した。（21市町村、63教室）

(3) 経済的支援等による子育て環境の整備

事業名	事業内容	決算（見込）額	実施状況
高等学校等育英奨学資金貸付事業 （高校教育課）	経済的な理由により修学に困難がある生徒に対して奨学資金を貸し付けることによって修学を支援し、有為な人材を育成する。	1,093,157	・従来分 387,418千円（1,278人） ・震災分 1,088,780千円（4,538人）に貸付した。
いじめ・不登校対策推進事業 （義務教育課） ※計画策定時の事業名：登校支援ネットワーク事業	いじめ・不登校問題の改善のために、7つの方面からのきめ細かな支援を総合的に展開する。 （専門指導員の派遣、在学少年指導員、スクールソーシャルワーカー、支援員及び支援員活動へのアドバイザーの設置、小中学校いじめゼロCMコンクールの実施、児童生徒の心のサポート班設置）	243,341	・スクールソーシャルワーカーの配置（のべ59人）。 ・各教育事務所における登校支援ネットワークの設置、訪問指導員（53人）による家庭・学校訪問等及び学習支援等を実施した。 ・生徒指導に課題を抱える学校に心のケア支援員（50校50人）を、義務教育課内にアドバイザーを配置（2人）した。
児童手当給付事業 （子ども・家庭支援課）	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的として、中学校修了までの子どもを養育等している者に対して手当を支給する。	5,271,154	271,524人の児童手当について、県負担分を支出した。
児童扶養手当給付事業 （子ども・家庭支援課）	ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、子どもの福祉の増進を図ることを目的として、子どもを養育等している者に対して手当を支給する。	1,418,862	2,829人に手当を支給した。

2 幼児期の教育・保育の確保と充実

(1) 学校教育・保育の提供の確保・充実

イ 待機児童の計画的な解消

事業名	事業内容	決算（見込）額	実施状況
施設型給付費負担金 （子育て社会推進室）	保護者の就労等により保育を必要とする子どもを保育所などで預かる。	4,717,859	私立保育所及び認定こども園等281施設に対し費用負担した。
地域型保育給付費負担金 （子育て社会推進室）	保護者の就労等により保育を必要とする子どもに小規模保育事業及び家庭的保育事業等を提供する。	1,458,969	20市町235施設に対し費用負担した。
待機児童解消推進事業 （子育て社会推進室）	保育所整備、家庭的保育及び小規模保育などの実施により待機児童の早期解消を図る。	2,340,378	保育所21件、認定こども園3件、小規模保育13件、家庭的保育1件の施設整備・改修等の経費に対し補助し、1,571人の受け皿増加を図った。

ロ 幼児期の学校教育・保育の充実

事業名	事業内容	決算（見込）額	実施状況
私立幼稚園に対する運営費補助 （私学・公益法人課）	私立幼稚園における教育に係る経常的経費に対して財政支援を行い、私立幼稚園の教育環境の維持・向上、在籍する幼児の保護者の経済的負担の軽減を図る。	4,226,232	137園に対し経常的経費の補助、施設型給付を受ける20園に対し教育環境の維持向上のための特別加算に係る補助を実施した。
認定こども園促進事業 （子育て社会推進室）	認定こども園を整備する社会福祉法人及び学校法人に対して財政支援を行い、設置を促進する。	121,691	7施設の施設整備に要する経費の補助及び、6施設の保育備品等の購入経費の補助を実施した。

(2) ニーズに応じた多様な子育て支援の充実

事業名	事業内容	決算（見込）額	実施状況
地域子ども・子育て支援事業 （子育て社会推進室）	市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業（地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、子育て短期支援事業など）に対して財政支援を行う。	2,058,269	放課後児童健全育成事業33市町、地域子育て支援拠点事業33市町村146施設に対し補助を実施した。その他事業でも補助を実施。 【13事業によって構成】
私立幼稚園預かり保育推進事業 （私学・公益法人課）	正規の保育時間以外に2時間以上の預かり保育を継続的に実施する私立幼稚園に対して財政支援を行い、保育機能の充実を図る。	254,870	144園に対し補助を実施した。
私立幼稚園長期休業日預かり保育推進事業 （私学・公益法人課）	長期休業日（7～8月夏季休業期間）に、1日2時間以上の預かり保育を継続的に実施する私立幼稚園に対して財政支援を行う。	42,728	139園に対し補助を実施した。

(3) 教育・保育に携わる人材の確保及び資質の向上

事業名	事業内容	決算（見込）額	実施状況
保育士基礎研修 （社会福祉課）	保育士としての専門性及び社会的役割の重要性を認識するとともに、保育サービスの質の向上を目的として、求められる基本的資質についての研修を行う。	— 委託事業の中の一部の業務として実施	宮城県社会福祉協議会への委託により実施。 1回開催、参加者127人
現任保育士研修 （子育て社会推進室）	保育の現場において、より高い専門知識や技術が求められていることから、研修により保育士の資質の向上を図る。	1,293	全12メニューの研修を実施。参加者のべ1,969人。
保育所長研修 （社会福祉課）	保育所長として、保育をめぐる動向について再確認し、また、地域の児童福祉の拠点施設である保育所の長としての意識向上や情報交換のための研修を行う。	— 委託事業の中の一部の業務として実施	宮城県社会福祉協議会への委託により実施。 1回開催、参加者146人
児童健全育成事業 （子育て社会推進室）	児童館の新任職員を対象とした研修や、放課後児童クラブに従事する者を対象とした研修などを行い、人材の資質向上及び専門性の向上を図る。	807	・のびのびサロンの運営（運営日数129回、利用者のべ3,669人） ・対人援助初期・専門研修等の研修会の実施（20回、参加者のべ1,138人）

(4) 幼児期の教育と小学校教育との連携・接続

事業名	事業内容	決算（見込）額	実施状況
「学ぶ土台づくり」普及啓発事業 （教育企画室）	幼児期に質の高い保育・教育を提供する施策を取りまとめた「学ぶ土台づくり」推進計画の普及と、関連する取組の推進を図る。	4,210	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育実態調査の実施。 ・幼児教育アドバイザー派遣事業の実施。（4人委嘱、14か所派遣） ・高校生を対象とした「親になるための教育推進事業」13校で実施。 ・「学ぶ土台づくり」推進連絡会議の開催。（年3回） ・「学ぶ土台づくり」圏域別親の学び研修会の開催。（7圏域） ・「学ぶ土台づくり」研修会の開催。（年2回）

3 子どもの成長を支える教育の推進

(1) 子どもの生きる力の育成に向けた学校の教育環境等の整備
イ 確かな学力の向上

事業名	事業内容	決算（見込）額	実施状況
基本的な生活習慣定着促進事業 （教育企画室）	子供の規則正しい生活リズムの確立に向けた県民運動を推進するとともに、みやぎっ子ルルブル推進会議の設立趣旨に賛同する企業・団体と連携し、社会総がかりで未就学児や児童生徒の基本的な生活習慣の定着促進を図る。	41,457	<ul style="list-style-type: none"> ・紙芝居演劇の上演（20回） ・みやぎっ子ルルブルフォーラムの開催（参加者約250人） ・ルルブル親子スポーツフェスタの開催（参加者約700人（石巻市）） ・ルルブルロックンロール教室の実施（40か所） ・みやぎっ子ルルブル推進優良活動団体表彰（17団体） ・小学生ルルブルポスターコンクール表彰（21人） ・ルルブル通信の発行（6回） ・新聞にみやぎっ子ルルブル推進会議会員団体のルルブルの取組等を連載（1回） ・ルルブル・エコチャレンジ事業の実施（参加者20,701人（認定証送付ベース）） ・スマートフォン等の使用に係る注意喚起。リーフレットの作成配布（28万6,000部）、ポスターの作成配付（1,600部）
学力向上推進事業（学力向上成果普及マンパワー活用事業） （義務教育課）	学力向上に成果を上げている教員のマンパワーを指導・助言の必要な学校及び教育委員会等に派遣し、校内研修等の充実を支援し、教員の指導力向上を図る。	141	学力向上成果普及員（88人）が、小中学校の校内研修や学力向上サポートプログラム事業該当校の研修会等において、実践的な内容の指導・助言を行い、教員の指導力向上を図った。（のべ96回、参加者2,000人超）。
学力向上推進事業（学び支援コーディネーター等配置事業） （義務教育課）	被災地における児童生徒の放課後や週末、長期休業期間等の学習支援を行う市町村教育委員会に、学習活動のコーディネーターを配置し、児童生徒の学習、交流を促進することを通じ、地域コミュニティの再生を図る。	90,723	<ul style="list-style-type: none"> ・25市町村で事業を実施した。 ・学び支援開催回数延べ7,000回超、参加児童生徒数延べ17万人超。 ・支援員数は、大学生が2,000人強、大学生以外が15,000人余りで推移しており、事業が地域に定着している。 ・児童生徒等の学習・交流を促進することを通じて、地域コミュニティの再生につながった。
進学拠点校等充実普及事業 （高校教育課） ※計画策定時の事業名：進学重点校学力向上事業	教員の指導改善と授業力の向上に資する講習の開催等により、生徒の志の育成による学習意欲と学力の向上を図り、教員の指導力の向上及び学校の進路指導体制の整備を図る。	3,156	<ul style="list-style-type: none"> ・圏域ごとに進学指導の推進力となる拠点校10校を指定、各校が実施する進学講演会、授業改善研修会及び学習合宿等への支援を実施 ・拠点校の進学達成率、県全体の進学達成率が向上し、全国値を上回る事ができた。

ロ 豊かな心の育成

事業名	事業内容	決算（見込）額	実施状況
教育相談充実事業 （義務教育課）	被災した児童生徒等の心のケア、教職員・保護者等への助言・援助、学校教育活動の復旧支援等さまざまな課題に対応するため、スクールカウンセラー等の派遣を行う。	364,522	<ul style="list-style-type: none"> ・仙台市を除く34市町村の小中学校に広域カウンセラーをのべ187人配置した。 ・13人の専門カウンセラー7教育事務所に配置した。 ・前年度比、相談件数は約3,600件の増、相談人数は約3,500人の増であった。

豊かな体験活動推進事業 (義務教育課)	児童生徒の豊かな人間性や社会性を育むため、小中学校の民泊による体験学習「子ども農山漁村交流プロジェクト」と連携し、成長段階に応じて社会奉仕体験や自然体験などの促進を図る。	非予算的手法	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の小学校の教育活動における農業体験活動は約8割の小中学校で取り組んだ。 ・すべての中学校において職業体験活動に取り組んだ。 ・小学校6校、中学校15校で民泊を実施した。
心の復興支援プログラム推進事業 (高校教育課)	児童生徒の豊かな人間関係の構築に向けて、また、一人一人が心の復興を図ることができるよう、みやぎアドベンチャープログラム(MAP)の手法を取り入れた集団活動等を実施する。	720	<ul style="list-style-type: none"> ・MAP指導者派遣事業(高校2校のべ2回、中学校2校のべ2回、小中学校1校のべ1回)計5回派遣した。 ・県内指導者研修会を3回開催した。(3参加者計50人)
少年団体指導者研修 (生涯学習課)	子ども会活動の支援や地域活動に主体的に関わる年少リーダー(ジュニア・リーダー)を育成し、子ども会活動及び地域社会の振興を図る。	552	<ul style="list-style-type: none"> ・ジュニア・リーダー中級研修会の開催。(5圏域、参加者計169人) ・ジュニア・リーダー上級研修会の開催。(参加者59人) ・子ども会活動及び児童館活動への参加、インリーダー研修会への参加を通して、子どもたちが地域の年少リーダーとして活躍した。また、さまざまなイベントの企画運営にも参加し、存在感を示した。

八 健やかな体の育成

事業名	事業内容	決算(見込)額	実施状況
学校体育研修派遣事業 (スポーツ健康課)	小・中学校、高等学校の体育・保健体育指導者を国などが主催する研修に派遣するとともに、派遣者を講師に伝達講習会を開催し、資質向上と学校体育の充実を図る。	767	<ul style="list-style-type: none"> ・学校体育研修派遣事業として、各種会議等に職員を派遣した。(のべ10人) ・学校体育実技指導者伝達講習会を開催した。(参加者141人)
学校・地域保健連携推進事業 (スポーツ健康課)	地域の健康課題に応じた学校保健支援チームを設置し、研修会等を行うとともに、各学校の希望に応じた専門家等を派遣し、研修会や健康相談に対応する。	1,438	<ul style="list-style-type: none"> ・大学教授、医師、助産師等を59校に派遣した。 ・地域の実情を把握している専門家等との連携を図り、子どもたちの現代的な健康課題に対応するための体制作りを推進した。
みやぎの子どもの体力運動能力充実プロジェクト (スポーツ健康課)	子どもの体力・運動能力実態把握活用事業や子どものための体力・運動能力拡充合同会議による各団体等との連携等により、県内児童生徒の体力・運動能力を全国水準まで引き上げる。	1,154	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの体力・運動能力拡充合同推進会議の開催(2回) ・運動能力調査記録カード作成、講習会の開催(参加者269人)、調査結果集計・分析業務の実施、子どもの体力・運動能力充実プロジェクト報告書作成及び配布した。 ・指導者養成のための出前研修の開催(38校2団体、参加者631人(教員)、387人(児童)) ・広報誌の発行(4回)

二 子ども自身が将来の生き方を考える教育(「志(こころざし)教育」)の推進

事業名	事業内容	決算(見込)額	実施状況
志教育支援事業 (義務教育課)	志教育の実践事例を参考に、各地域・各学校に応じた取組を実践し、児童生徒が社会人・職業人として自立する上で必要な能力や態度を育てるとともに、主体的に学ぶ意欲を高める。	10,550	<ul style="list-style-type: none"> ・県内5地区を推進指定地区に指定し、学校間で連携し地域と関わりながら、自分の生き方を考える取組を展開した。 ・実践事例発表会で成果を周辺学校、地域へ発信した。 ・志教育フォーラムの開催、リーフレットの作成・配付(60,000部)による啓発を実施した。
進路達成支援事業 (高校教育課)	進路を達成するためのセミナーや企業説明会等を通じ、勤労観や職業観を育成し、就職内定率の向上・維持とともに就職先への定着率の向上を図る。	3,739	<ul style="list-style-type: none"> ・就職達成セミナー(全28回、参加者計1,588人) ・進路指導担当者連絡会議(1回、参加者101人) ・就職面接会(参加者計337人) ・企業説明会(参加者計3,230人) ・高校生入社準備セミナー(32回、38校2,189人) ・しごと応援カード作成配布(25,000枚) ・保護者向けセミナー(10回、10校237人) ・インターンシップ等の実施(53校) ・定時制高校等職業教育充実事業(3校39人)等
ネクストリーダー養成塾実施事業 (共同参画社会推進課)	中学生を対象として、知事や各界の第一人者の講話やグループワーク、意見発表を通して、東日本大震災後の宮城を支える次代のリーダーの育成を図る。	1,141	<ul style="list-style-type: none"> ・1回(3日間)実施、参加者51人 ・「リーダーとして必要なことを学んだ、他校との交流で視野が広がった」など、参加者から好評を得た。

ホ 信頼される学校づくり

事業名	事業内容	決算（見込）額	実施状況
学校評価事業 （高校教育課）	各学校の教育活動、学校運営等に対し、自己評価のみならず、外部の評価・意見を取り入れ、学校における改善サイクルを定着させ、学校の教育水準の向上を図る。	463	<ul style="list-style-type: none"> 学校評価等研修会を開催した。（1回、参加者75人） 441人に学校評議員を委嘱した。
学校安全教育推進事業 （スポーツ健康課）	学校安全教育指導者の研修会やスクールガード養成のための講習会等により、交通事故防止、犯罪被害防止及び災害被害防止を推進する。	3,867	<ul style="list-style-type: none"> 学校安全教育指導者研修会の開催（7会場、参加者計588人） スクールガード養成講習会の開催（10市町、参加者計366人） 学校安全健康教育指導者養成研修へ派遣（6人参加） 防災教育を中心とした実践的な安全教育総合支援として2市町で推進委員会の開催した。
防災教育推進事業 （スポーツ健康課）	防災教育の副読本を活用した授業実践や、学校と地域が連携したネットワーク会議の開催などを通じて、県内全ての児童生徒等の災害に対応する力と心を高める。	37,123	<ul style="list-style-type: none"> みやぎ安全教育総合推進ネットワーク会議の開催（2回） 圏域毎防災教育推進ネットワーク会議の開催（7圏域各1回） みやぎ防災教育推進協力校事業（11校） 学校安全フォーラムの開催（参加者650人） 防災教育児童本の作成。

ハ 子どもを取り巻く有害環境対策の推進

事業名	事業内容	決算（見込）額	実施状況
情報教育に関する研修 （教職員課・総合教育センター）	「みやぎの教育情報化推進計画」に基づいて、教育の情報化を推進し、高度情報通信ネットワーク社会に対応できる児童生徒の育成を目指すための研修を行う。	259	<ul style="list-style-type: none"> 9種の情報教育研修会の開催（13日）（参加者254人） 土曜講座（プログラミング）の開催（1回、参加者25組） 要請研修の開催（17回、参加者計898人） 生徒実習の開催（高校生38人参加）
ネット被害未然防止対策事業 （高校教育課）	スマートフォン等の利用に関して、ネットパトロールスキルアップ研修受講による教員の資質向上により、児童生徒に情報モラルを身に付けさせ、ネット被害を未然に防止する。	3,111	<ul style="list-style-type: none"> ネットパトロール事業の実施（監視件数 526,485件、問題投稿件数 1,946件） ネットパトロールスキルアップ研修会の開催（参加者81人）
青少年環境浄化モニター設置事業 （共同参画社会推進課）	モニターを委嘱し、青少年の健全な育成を阻害すると認められる有害な興行、図書類、広告物等の実態把握と有害環境の浄化活動を行い、効果的な青少年健全育成条例の運用を図る。	286	<ul style="list-style-type: none"> 104人のモニターの委嘱を行った。 地区ごとの研修会を開催、各担当区におけるモニター情報の報告を受け、情報集約及び違反業者に対する指導等を実施した。

(2) 家庭や地域の教育力の向上
イ 家庭教育への支援の充実

事業名	事業内容	決算（見込）額	実施状況
協働教育推進総合事業（再掲） （生涯学習課）	家庭・地域・学校の協働による教育活動を行うとともに、推進するための人材を養成する研修等の開催を通じて、家庭・地域の教育力の向上を図る。	106,614	<ul style="list-style-type: none"> 各種研修会を通して、コーディネーター等の支援者の計画的養成が図られた。 「みやぎ教育応援団」の登録、活用件数が増加した。 各市町村において地域学校教協働活動推進事業に取り組み、地域全体で子どもを育てる環境づくりが促進された。（32市町村） 子どもの学びを核として地域ネットワークが構築され、コミュニティ再生の足がかりとなった。 活動放課後子ども教室において「学び」、「体験」、「遊び」といった様々な活動を実施した。（21市町村、63教室）
みやぎらしい家庭教育支援事業 （生涯学習課）	都市化や核家族化、地縁的つながりの希薄化を背景として、家庭教育が困難となってきたことから、震災後の多様な課題を抱える地域社会において、家庭教育に関する支援者の育成や情報発信、学習機会の提供など、家庭教育支援の充実と振興を推進する。	3,857	<ul style="list-style-type: none"> 子育てサポーター養成講座、子育てサポーターリーダー養成講座、子育てサポーターリーダーネットワーク研修会の開催。 宮城県及び市町村家庭教育支援関係者研修会の開催。 宮城県家庭教育支援チーム派遣事業（27回、1,549人参加） 自然の家体験事業（6回、397人参加） 父親の家庭教育参画支援事業（6回、524人参加）

□ 地域の教育力の向上

事業名	事業内容	決算（見込）額	実施状況
協働教育推進総合事業（再掲） （生涯学習課） ※計画策定時の事業名：放課後子ども教室推進事業	家庭・地域・学校の連携・協働を推進するための人材を養成する研修等の開催などを通じ、地域の教育力の向上や活性化を図り、地域全体で子どもを育てる体制の整備を図る。	106,614	活動放課後子ども教室において「学び」、「体験」、「遊び」といった様々な活動を実施した。（21市町村，63教室）

(3) 特別支援教育の充実
イ 共に学ぶ教育の推進

事業名	事業内容	決算（見込）額	実施状況
特別支援教育総合推進事業 （特別支援教育室）	県及び市町村特別支援連携協議会を開催し、教育・保健・医療・福祉等の関係機関と連携し、障害のある子どもを地域全体で育てる環境づくりを進める。	711	<ul style="list-style-type: none"> 宮城県特別支援連携協議会を2回開催し、市町村教育委員会の支援体制の課題を関係機関で共有した。 県内3か所でインクルーシブ理解研修会を開催し、「合理的配慮の提供」「ユニバーサルデザインの視点による授業づくり」のテーマで講義を行った。 専門性向上研修会を開催し、各特別支援学校の研修を支援した。特別支援学校の教員の専門性が向上し、地域の相談・指導体制の強化が図られた。
特別支援教育システム整備事業 （特別支援教育室）	特別支援学校に在籍する児童生徒の希望により、居住地の小・中学校での学習活動を行い、地域で共に学ぶための教育環境づくりを推進する。	712	<ul style="list-style-type: none"> 居住地校学習推進事業の実施（特別支援学校に通う小中学生の30.5%が実施）
特別支援教育研修充実事業 （特別支援教育室）	校内や地域で中心的な役割を担う特別支援教育コーディネーターや管理職、特別支援教育担当教員等に対する研修により、幼児児童生徒への支援体制の充実を図る。	434	<ul style="list-style-type: none"> コーディネーター新担当者研修会を開催し、のべ1,306人が参加した。 高等学校教員研修において、特別支援教育を悉皆研修とし、3年間ですべての高等学校の先生が参加できるようにした。

□ 教職員の専門性や資質の向上策への支援及び協力

事業名	事業内容	決算（見込）額	実施状況
特別支援教育研修充実事業（再掲） （特別支援教育室）	特別支援教育コーディネーター養成研修会を実施するとともに、特別支援学校において、通常の学校の特別支援教育担当教員の体験実習を実施する。	434	<ul style="list-style-type: none"> コーディネーター新担当者研修会を開催し、のべ1,306人が参加した。 高等学校教員研修において、特別支援教育を悉皆研修とし、3年間ですべての高等学校の先生が参加できるようにした。
免許法認定講習 （教職員課）	現職の教職員を対象とした講習会の開催により、教育職員免許状の上進、取得を推進し、特別支援教育に関する専門性等の向上を図る。	888	受講者のべ424人、うち特別支援教育に関する科目はのべ365人が受講し、単位認定した。

ハ 障害のある児童生徒への教育的支援及び保護者などへの相談支援

事業名	事業内容	決算（見込）額	実施状況
障害児（者）相談支援事業 （障害福祉課）	在宅障害児に対し、身近な地域で療育相談・指導を実施し、安心して在宅生活を送ることができるよう、関係機関と連携しながら療育機能の充実を図る。	57,109	<ul style="list-style-type: none"> 県内11法人12事業所において相談窓口を開設した。 障害児等療育支援事業所担当者会議の開催（5回）、県障害児者自立支援協議会の開催（13回）
医療的ケア推進事業 （特別支援教育室）	日常的に医療的ケアを必要とする児童生徒が通学する県立特別支援学校において児童生徒の健康の維持・増進及び安全な学習環境の整備を進め、児童生徒の教育の充実を図る。	106,650	<ul style="list-style-type: none"> 医療的ケアを必要とする児童生徒の学習機会創出を図り、該当校に看護師を配置し医療的ケアを実施した。（実施校13校，対象児童95人）

(4) 次代の親の育成

事業名	事業内容	決算（見込）額	実施状況
「学ぶ土台づくり」普及啓発事業（一部再掲） （教育企画室）	幼児期に質の高い保育・教育を提供する施策を取りまとめた「学ぶ土台づくり」推進計画の普及と、関連する取組の推進を図る。	17	「親になるための教育推進事業」実施校13校
みやぎらしい家庭教育支援事業 （再掲） （生涯学習課）	中学生・高校生を対象に将来親になるための心構えや、親や周囲の人とよりよい人間関係を築くことができるよう、宮城県版「親のまなびのプログラム 親のみちしるべ第2弾」ステージ4、ステージ5を用い実践する。	138	<ul style="list-style-type: none"> 親の学びのプログラム「親のみちしるべ」普及啓発 家庭教育支援チームによる派遣事業（3回，参加者285人）
若年者の就職支援のためのワンストップセンター事業 （雇用対策課）	キャリアカウンセリングや職業能力開発から職業紹介までをワンストップで行うセンターを核とし、若年者に対する就職支援を行う。	54,469	15～44歳の求職者・転職希望者に対する就職支援を実施（新規登録者1,111人，利用者7,432人，就職者1,084人）

4 子どもと親の健康の確保と増進

(1) 妊産婦・乳幼児に関する保健の充実

イ 切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健の充実

事業名	事業内容	決算（見込）額	実施状況
母子保健事業報告 （子ども・家庭支援課）	県内及び全国の母子保健動向を把握するとともに、県と市町村の母子保健事業の経年変化を捉え、市町村の課題を抽出するとともに事業の評価を行う。	非予算的手法	平成28年度の内容について調査を実施
母子保健児童虐待予防事業 （子ども・家庭支援課）	市町村の母子保健担当者等を対象とする虐待予防研修会を実施し、職員の資質の向上を図るとともに、県内高等学校等において思春期健康教育に関する出前講座等を実施する。	887	・思春期健康教育支援事業の実施（出前講座2回） ・母子保健福祉研修の実施（2回、参加者108人）
母子保健指導普及事業 （子ども・家庭支援課）	市町村母子保健担当者会議や周産期医療機関と市町村母子保健担当者の連携会議を、圏域単位及び全県単位で開催し、ネットワーク体制を整備する。	863	・母子健康手帳交付時に配布する啓発冊子を作成し、配布した。 ・子育て世代包括支援センターの市町村設置に向けた研修会を実施した。
心身障害児等発達・療育支援事業 （子ども・家庭支援課）	専門医師、保健師等による診察や日常生活に関する相談指導等を行うとともに、児童の生活の場に専門スタッフを派遣し、発達に応じた指導及び訓練を行い、心身の発達に問題を有する児童の発達支援を行う。	1,030	保健所において発達相談・訓練（38回）、スタッフ派遣（10回）、療育ケア検討会（19回）を実施した。
フッ化物洗口導入モデル事業 （健康推進課）	歯と口腔の健康づくりを推進するため、市町村（仙台市を除く）が幼稚園、保育所及び認定こども園において、新たにフッ化物洗口に取り組む際に技術的支援及び経費の補助を行う。	306	歯科医師派遣による技術的支援やフッ化物洗口に関する啓発及び実施施設への経費補助を実施した。 ・施設職員研修会・保護者説明会（15回） ・幼児歯科保健関係者研修会（4回） ・フッ化物洗口実施施設への経費補助（4市町）

ロ 妊娠・出産期の医療体制の充実及び不妊に悩む方に対する支援の充実

事業名	事業内容	決算（見込）額	実施状況
周産期医療対策事業 （医療政策課）	周産期医療情報センターの運営、総合及び地域周産期母子医療センターの運営支援等により、周産期医療体制の整備を図る。	175,178	・周産期医療の維持のため、各種事業の運営費補助を実施した。 ・県内の周産期医療施設の状況を調査し、周産期医療体制の整備を図った。 ・従事者の研修を開催した。
不妊に悩む方への特定治療支援事業 （子ども・家庭支援課）	不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、高額な医療費がかかる配偶者間の体外受精・顕微授精に要する必要の一部を助成する。	138,060	・のべ798件治療費助成を行った。 【助成要件】 ①妻の年齢が43歳以上の場合は助成対象外 ②通算助成回数の制限 初めて助成を受ける際の治療開始年齢 ・40歳未満 6回 ・40歳以上43歳未満 3回

(2) 学童期・思春期から成人期に向けた保健対策の充実

イ 思春期の発達課題に沿った対策と地域づくり

事業名	事業内容	決算（見込）額	実施状況
思春期保健相談等 （子ども・家庭支援課）	思春期保健に関する相談に応じるとともに、学校の要請に応じて研修会等に講師を派遣し、正しい情報を効果的に提供する。	非予算的手法	保健所において、通常業務の中で実施
思春期健康教育支援事業 （子ども・家庭支援課）	高等学校等を対象にピアカウンセリング手法を用いた健康教育を出前講座で実施し、望ましい意思決定や行動選択ができる実践力を育成する。	121	出前講座の開催（2回）
専門家派遣事業（一部再掲） （スポーツ健康課）	性教育を推進するための講師派遣や、学校保健に関する教職員の資質向上を目的に研修会を開催する。	1,438	（3（1）ハ「学校・地域保健推進事業」の一部再掲） ・大学教授、医師、助産師等を59校に派遣 ・地域の実情を把握している専門家等との連携を図り、子どもたちの現代的な健康課題に対応するための体制作りを推進できた。

ロ 喫煙や薬物等に関する教育等

事業名	事業内容	決算（見込）額	実施状況
薬物乱用防止啓発事業 （薬務課）	薬物の乱用を防止するため、宮城県薬物乱用防止指導員を中心とした啓発キャンペーンを実施する。	935	薬物乱用防止指導員（県が委嘱）やヤングボランティアとともに、啓発資材の配布・国連支援募金といった啓発活動を実施した。（のべ10か所、12,972人）

薬物乱用防止教室講師派遣事業 (薬務課)	薬物への問題意識を高めるため、各学校等からの依頼に基づき、県薬務課及び保健所において薬物乱用防止教室の講師を選定し、派遣する。	935	292団体に講師を派遣。28,632人に対し薬物事犯の現状や有害性等について普及啓発を行った。
薬物乱用防止教室推進事業 (スポーツ健康課)	教職員や学校薬剤師等を対象とした指導者講習会の開催や、学校での薬物乱用防止教室の開催により、学校における薬物乱用・喫煙防止教育の充実を図る。	642	文科省と県教委が主催で「薬物乱用防止・飲酒等教育シンポジウム宮城大会」を開催し(参加者448人)、薬物乱用防止の指導力向上を図った。
メタボリックシンドローム対策戦略事業「受動喫煙ゼロ作戦等」 (健康推進課)	児童生徒に対する禁煙や受動喫煙による健康影響に関する講話や「宮城県受動喫煙防止ガイドライン」の周知啓発を行い、受動喫煙防止対策を講じている施設を登録・公表する制度を実施する。	427	・仙台市及び協会けんぽ宮城支部との共同による「受動喫煙防止宣言施設登録制度」の推進(登録施設1,038) ・啓発資材(ポスター1,000部)を作成・配布及び地域情報誌への広告掲載を実施した。

(3) 食育の推進

事業名	事業内容	決算(見込)額	実施状況
みやぎの食育推進戦略事業 (健康推進課) ※計画策定時の事業名：みやぎの食育普及啓発事業	フォーラムの開催やイベントへの出展・パネル展示等を通じて、食育を県民運動として展開し、一人一人の意識の高揚と機運の醸成を図る。	2,332	第3期宮城県食育推進プランの普及・推進、みやぎ食育コーディネーターや教育機関等と連携した地域の食育推進事業の実施、子どもや若い世代を中心とした食育を推進 ・「子育て応援団すこやか」における食育コーナー出展(来場者数 約600人) ・「みやぎ食育フォーラム」の開催(参加者数 約200人) ・「みやぎの食育通信」の発行(毎月19日)
食育・地産地消推進事業 (食産業振興課)	高校生を対象とした地産地消お弁当コンテストや、宮城の食の情報発信を行う人材の登録・派遣など、体験活動や現地見学を通じ、県産食材への理解を深め、食材を選択する力を育成する。	6,138	・地産地消推進店の登録・利用拡大、キャンペーン等の実施 ・食材王国みやぎ推進パートナーシップ会議を通じた、生産者・市町村等・民間事業者との連携 ・食のプロの派遣(小学校、公民館、児童館等に24回派遣) ・高校生地産地消お弁当コンテストの開催(応募総数16校55作品)
学校給食指導事業 (スポーツ健康課)	国等が主催する研修会等に栄養教諭等を派遣し、食に関する指導及びその基礎となる学校給食の充実・推進を図る。	384	・全国学校給食研究協議大会等研修会に栄養教諭等を派遣、派遣者のレベルアップと県内への普及を図った。 ・県内給食施設を訪問(15か所)、衛生管理の改善や安全性の向上を指導した。
学校給食における県産食材利用推進事業 (農産環境課)	学校給食調理場における県産食材利用状況を調査し、「すくすくみやぎっ子 みやぎのふるさと食材月間」における普及啓発や研修会の開催等を通じて、県産食材利用を促進し、宮城の食に触れる機会を増やす。	21	・学校給食調理場における県産食材利用状況調査を実施した。(県産食材利用割合30.5%、前年比2.0ポイント増) ・「すくすくみやぎっ子 みやぎのふるさと食材月間」(11月)を実施し、学校給食での県産野菜の利用拡大に対する意識醸成を図った。

(4) 小児医療の充実と小児慢性特定疾病対策の推進

事業名	事業内容	決算(見込)額	実施状況
こども夜間安心コール事業 (医療政策課)	子どもの保護者からの医療に関する電話相談に対して、看護師が必要な助言を行い、相談支援体制の充実を図る。	34,101	夜7時から翌朝8時まで電話相談を実施し、子どもを医療機関に受診させるべきか等の助言を行った。(相談者の納得度9割以上)
小児慢性特定疾病児童等自立支援事業 (疾病・感染症対策室)	小児慢性特定疾病児童及びその家族の療育に係る負担軽減及び自立促進を図るため、相談体制を整備し、様々な相談に応じるとともに、関係機関と連携し、療養及び自立に向けた事業等を実施する。	5,226	「小慢さぼーとせんたー」を仙台市と共同開設(相談件数566件)
乳幼児医療費助成事業 (子ども・家庭支援課)	乳幼児期の医療費を助成することにより、適切な受診機会を確保し、子どもの健やかな成長を支援する。	1,558,068	1,855,208件の助成を実施
小児慢性特定疾病医療費助成事業 (疾病・感染症対策室) ※計画策定時の事業名：小児慢性特定疾患治療研究事業	原因不明、治療方法未確立のため、長期にわたる治療が必要な特定の疾患に罹患している20歳未満の子どもの対して、医療費の助成を行う。	253,550	平成30年3月末現在の認定者1,269人(対前年度末10人増)

5 支援を必要とする子どもや家庭への対応

(1) 心の問題を抱える子どもへの対策

事業名	事業内容	決算(見込)額	実施状況
子どもメンタルクリニック事業 (子育て社会推進室)	子ども総合センター附属診療所4ヶ所(名取、大崎、石巻、気仙沼)において、心の問題を抱える子どもや家族等に対して、診療及び指導を行う。	13,266	・子ども総合センター附属診療所等による診療(患者数のべ7,121人、新患905人) ・自閉症家族教室を、前期と後期で各5回実施(参加者のべ71人)
子どもデイケア事業 (子育て社会推進室)	精神医学的な関わりを必要とする子どもに対して、集団の場面で、医療・教育・心理的側面からの治療プログラムを提供する。	2,526	・集団生活に支障を来し、精神医学的な関わりが必要な児童に対して子どもデイケア事業の実施した。(開設日数181日、通所実人員22人、のべ993人、終了者9人) ・自閉症支援セミナーの実施(基礎・実践コース各1回、受講者のべ204人)
いじめ・不登校対策推進事業 (再掲) (義務教育課) ※計画策定時の事業名:登校支援ネットワーク事業	学校、家庭、関係機関が連携したネットワークによる多様な支援や、教員等を対象とした研修会の実施等により、様々な問題を抱えた子どもを支援する。	243,341	・スクールソーシャルワーカーの配置(のべ59人)。 ・各教育事務所における登校支援ネットワークの設置、訪問指導員(53人)による家庭・学校訪問等及び学習支援等を実施した。 ・生徒指導に課題を抱える学校に心のケア支援員(50校50人)を、義務教育課内にアドバイザーを配置(2人)した。

(2) 児童虐待防止対策の充実

イ 関係機関の協力体制の構築

事業名	事業内容	決算(見込)額	実施状況
子ども人権対策事業(再掲) (子ども・家庭支援課)	関係機関とのネットワーク体制を構築し、虐待予防・早期発見及び被虐待児への援助等を行い、子どもの人権擁護や福祉向上を図る。	336	・子ども虐待連絡協議会研修会(参加者約60人) ・児童虐待防止啓発のためのボールペンを700本作製・配布した。
母子保健児童虐待予防事業(再掲) (子ども・家庭支援課)	市町村の母子保健担当者等を対象とする虐待予防研修会を実施し、職員の資質の向上を図るとともに、県内高等学校等において思春期健康教育に関する出前講座等を実施する。	887	・思春期健康教育支援事業の実施(出前講座2回) ・母子保健福祉研修の実施(2回、参加者108人)

ロ 児童相談所の適切な関与及び体制の強化

事業名	事業内容	決算(見込)額	実施状況
乳児家庭全戸訪問事業 (子ども・家庭支援課)	乳児のいる家庭を訪問することにより、子育てに関する情報の提供や乳児及びその保護者の心身の状況、養育環境を把握するとともに、養育についての相談に応じ、助言その他の援助を行う。	30,461	33市町村に対し補助
養育支援訪問事業 (子ども・家庭支援課)	養育支援が必要と認められる家庭に対して、養育が適切に行われるよう当該居宅において、養育に関する相談、指導、助言その他必要な支援を行う。	13,898	30市町村に対し補助
弁護士支援体制整備事業 (子ども・家庭支援課)	児童相談所において、弁護士から法的な助言や協力等を受けながら、深刻化する児童虐待に対応することができる体制の整備を図る。	1,239	顧問弁護士3人を児童相談所に配置し、法的対応力の強化を図った。 ・弁護士相談実績148件(メール、電話による相談も含む)

ハ 専門性向上のための取組の推進

事業名	事業内容	決算(見込)額	実施状況
人権問題啓発事業(再掲) (子ども・家庭支援課)	地域住民の人権問題に対する正しい認識を広め、基本的人権の擁護に資することを目的に、研修会を開催する。	27	北部保健福祉事務所で児童虐待に関する研修会を開催(参加者217人)した。
子ども人権対策事業(再掲) (子ども・家庭支援課)	子どもの人権擁護や福祉向上を図るため、虐待防止のための啓発リーフレットの配布や関係機関とのネットワークの強化、研修会の開催などを行う。	336	・子ども虐待連絡協議会研修会(参加者約60人) ・児童虐待防止啓発のためのボールペンを700本作製・配布した。

ニ 児童虐待による重大事例の検証による再発防止

事業名	事業内容	決算(見込)額	実施状況
子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業 (子ども・家庭支援課) ※計画上記記載なし	要保護児童対策協議会の機能強化を図るため、調整機関職員やネットワーク構成員の専門性強化と、ネットワーク機関間の連携強化を図る取組を実施する。	2,418	・7市1町が行った協議会の機能強化事業に対して補助を行った。 ・非常勤職員配備による体制強化、研修会、虐待防止の啓発活動等を実施した。

(3) 社会的養護体制の充実
イ 家庭的養護の推進

事業名	事業内容	決算（見込）額	実施状況
里親制度事業 （子ども・家庭支援課）	養護に欠ける児童を知事が適当と認める里親に委託し、その温かい愛情と家庭的な雰囲気の中で健全に養育される環境を整備する。	35,014	<ul style="list-style-type: none"> ・里親委託推進員を児童相談所に配置（3人） ・里親研修会を開催（2回）、新たに22世帯を里親登録 ・里親支援センターを社会福祉法人に委託して運営
ファミリーホーム事業 （子ども・家庭支援課）	事業を行う住居において、児童間の相互作用を活かしつつ、児童の自主性を尊重し、基本的な生活習慣を確立するとともに、豊かな人間性及び社会性の育成を図る。	81,535	5か所のファミリーホームに31人の要保護児童を委託した。

ロ 施設機能の見直し

事業名	事業内容	決算（見込）額	実施状況
小規模グループケア事業 （子ども・家庭支援課）	虐待を受けるなど心に深い傷を持つ子どものうち、他の入所している子どもへの影響が懸念されるなど、手厚いケアを要する子どもに対し、小規模なグループによるケアを行う。	51,239	乳児院1か所、児童養護施設5か所に小規模グループケア分単価を加算して支給した。
地域小規模児童養護施設 （子ども・家庭支援課）	地域社会の民間住宅などを活用し、近隣住民との適切な関係を保持しながら、家庭的な環境の中で養護を実施することにより、子どもの社会的自立の促進を図る。	55,822	5か所の地域小規模児童養護施設に10人の要保護児童を入所させた。

ハ 家庭支援機能の強化

事業名	事業内容	決算（見込）額	実施状況
児童家庭支援センター運営委託 （子ども・家庭支援課）	地域の子どものに関する問題について、子ども、家庭その他地域住民などからの相談に応じ、児童相談所と連携を図りながら、助言・指導等を行う。	8,473	社会福祉法人に運営を委託。センター来所者187人、電話又は訪問による相談対応のべ1,457回実施した。

二 自立支援策の強化

事業名	事業内容	決算（見込）額	実施状況
児童自立生活援助事業 （子ども・家庭支援課） ※計画上記載なし	義務教育終了後、里親やファミリーホームへの委託又は児童養護施設や児童自立支援施設等への入所措置が解除された児童等に対し、「自立援助ホーム」において、相談その他の日常生活上の援助及び生活指導並びに就業の支援を行う。	26,796	4か所の自立援助ホームに対し運営費等を支援した。

ホ 人材確保のための仕組みの強化

事業名	事業内容	決算（見込）額	実施状況
児童相談所管理 （子ども・家庭支援課） ※計画上記載なし	児童相談所の職員が、外部機関で実施する研修に参加し、専門技術の取得等資質の向上を図る。	139,593	児童心理士SV研修や心理判定員研究協議会、児童福祉司研修会等に参加した。

ヘ 子どもの権利擁護の強化

事業名	事業内容	決算（見込）額	実施状況
子ども人権対策事業（再掲） （子ども・家庭支援課） ※計画上記載なし	子どもの人権擁護や福祉向上を図るため、虐待防止のための啓発リーフレットの配布や関係機関とのネットワークの強化、研修会の開催などを行う。	336	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども虐待連絡協議会研修会（参加者約60人） ・児童虐待防止啓発のためのボールペンを700本作製・配布した。

(4) ひとり親家庭支援の推進

事業名	事業内容	決算（見込）額	実施状況
母子父子寡婦福祉資金貸付事業 （子ども・家庭支援課）	母子家庭の母及び父子家庭の父並びに寡婦に対し、無利子又は低利で資金の貸付を行い、経済的自立や生活の安定、扶養している児童の福祉向上を図る。	42,903	各種貸付を実施（68件）
ひとり親家庭自立支援給付金事業（ひとり親家庭等自立促進対策事業） （子ども・家庭支援課） ※計画上の事業名：ひとり親家庭等自立促進対策事業	ひとり親家庭の親に対し、就業支援や自立支援給付金の給付、弁護士による無料法律相談等を行い、子育てをしながら自立した生活ができるよう支援する。	26,059	特別相談事業、自立支援給付金事業（自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進費等）の実施
ひとり親家庭支援員設置事業 （子ども・家庭支援課）	ひとり親家庭支援員を設置し、ひとり親家庭及び寡婦の相談に応じ、自立に必要な指導助言等を行うとともに、支援員の資質向上を図る。	20,541	<ul style="list-style-type: none"> ・各保健福祉事務所に計10人配置 ・相談件数1,394件

(5) 障害児施策の充実

事業名	事業内容	決算(見込)額	実施状況
心身障害児等発達・療育支援事業(再掲) (子ども・家庭支援課)	専門医師、保健師等による診察や日常生活に関する相談指導等を行うとともに、児童の生活の場に専門スタッフを派遣し、発達に応じた指導及び訓練を行い、心身の発達に問題を有する児童の発達支援を行う。	1,030	保健所において発達相談・訓練(38回)、スタッフ派遣(10回)、療育ケア検討会(19回)を実施した。
発達障害者支援センター運営事業 (障害福祉課)	障害特性を理解した指導・支援ができる人材を養成し、発達障害児(者)及びその家族からの相談に対して適切な指導・助言を行い、医療・教育・福祉等の支援機関と連携しながら総合的な支援を行う。	24,000	・支援センター「えくぼ」において、相談支援、発達支援、就労支援を実施した。 ・研修事業として、発達障害者支援セミナーを開催した。(参加者173人)
障害児(者)相談支援事業(再掲) (障害福祉課)	在宅障害児に対し、身近な地域で療育相談・指導を実施し、安心して在宅生活を送ることができるよう、関係機関と連携しながら療育機能の充実を図る。	57,109	・県内11法人12事業所において相談窓口を開設した。 ・障害児等療育支援事業所担当者会議の開催(5回)、県障害児者自立支援協議会の開催(13回)
障害児保育事業 (子育て社会推進室)	私立認可保育所において、保育を必要とし、かつ心身に軽度の障害を有する子どもの受け入れを促進する。	11,072	9市町に対し補助を行った。
発達障害早期支援事業 (特別支援教育室)	教育・保健福祉等関係機関が連携しながら、発達障害のある子どもが多様な学びの場から最も教育効果の高い学びの場を選択できるように、児童生徒・保護者等と丁寧な相談活動を行う。	356	・発達障害早期支援モデル事業(27市町村がモデル地区を継続) ・臨床心理士による研修会(講演会・演習)を実施し、子どもの発達に応じた適切な支援方法について理解を深めた。(参加者197人) ・幼稚園・保育所への巡回相談を実施し、子どもの支援について検討を図った。

6 仕事と子育ての両立の推進

(1) 仕事と生活の調和を実現するための働き方の見直し

事業名	事業内容	決算(見込)額	実施状況
男女共同参画相談事業 (共同参画社会推進課)	「みやぎ男女共同参画相談室」を設置し、様々な男女共同参画に関する県民からの相談に対応するとともに、効果的な研修の実施により相談員のスキルアップを図る。	5,818	・相談員による電話及び面談による相談の実施(1,037件) ・女性弁護士による法律(面談)相談(月1回、計29件) ・男性相談員による男性のための電話相談(週1回、計88件)
いきいき男女共同参画推進事業 (共同参画社会推進課)	「女性のチカラを活かす企業認証制度」やシンポジウムの開催を通じ、企業における女性の積極的な登用やワーク・ライフ・バランスを推進する。	2,216	・「女性のチカラを活かす企業」認証企業数(289社) ・「いきいき男女・ここに子育て応援企業」知事表彰(最優秀賞1社、優秀賞4社、特別賞1社) ・「女性のチカラは企業のカ」普及推進シンポジウムの開催(1回、参加者約150人) ・男性にとっての男女共同参画普及促進ワークショップ等(県主催2回、参加者110人・市町村共催4市町) ・働く女性対象セミナー(2回) ・学生対象セミナー(2回) ・経営者等対象セミナー(1回)
子育てにやさしい企業支援事業 (子育て社会推進室)	いきいき男女共同参画推進事業と連携し、従業員の子育て支援に積極的に取り組む企業を「いきいき男女・ここに子育て応援企業」として表彰する。	95	共同参画社会推進課と連携し、「いきいき男女・ここに子育て応援企業」を実施(最優秀賞1社、優秀賞2社、特別賞1社)
中小企業ワーク・ライフ・バランス支援事業 (雇用対策課)	企業担当者を対象としたセミナーや専門アドバイザーの派遣を通じて、中小企業に具体的な仕組みの導入を促し、仕事と生活の調和の取れた労働環境の整備を図る。	393	・企業交流会の開催(参加者20人) ・アドバイザーの派遣(21回)

(2) 両立を支援する教育・保育の提供の充実
イ 就労を支援する教育・保育施設等の確保

事業名	事業内容	決算(見込)額	実施状況
施設型給付費負担金(再掲) (子育て社会推進室)	平日、保護者の就労等により保育を必要とする子どもを保育所などで預かる。	4,717,859	私立保育所及び認定こども園等281施設に対し費用負担した。
待機児童解消推進事業(再掲) (子育て社会推進室)	保育所整備、家庭的保育及び小規模保育などの実施により待機児童の早期解消を図る。	2,340,378	保育所21件、認定こども園3件、小規模保育13件、家庭的保育1件の施設整備・改修等の経費に対し補助し、1,571人の受け皿増加を図った。
認定こども園整備事業(再掲) (子育て社会推進室)	認定こども園を整備する社会福祉法人及び学校法人に対して財政支援を行い、設置を促進する。	121,691	7施設の施設整備に要する経費の補助及び、6施設の保育備品等の購入経費の補助を実施した。

□ 延長保育及び病児・病後児保育などの多様な保育ニーズへの対応

事業名	事業内容	決算（見込）額	実施状況
地域子ども・子育て支援事業（再掲） （子育て社会推進室）	市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業（地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、子育て短期支援事業など）に対して財政支援を行う。	2,058,269	放課後児童健全育成事業33市町、地域子育て支援拠点事業33市町村146施設に対し補助を実施した。その他事業でも補助を実施。 【13事業によって構成】
私立幼稚園預かり保育推進事業（再掲） （私学・公益法人課）	正規の保育時間以外に2時間以上の預かり保育を継続的に実施する私立幼稚園に対して財政支援を行い、保育機能の充実を図る。	254,870	144園に対し補助を実施した。
私立幼稚園長期休業日預かり保育推進事業（再掲） （私学・公益法人課）	長期休業日（7～8月夏季休業期間）に、1日2時間以上の預かり保育を継続的に実施する私立幼稚園に対して財政支援を行う。	42,728	139園に対し補助を実施した。

7 子どもが安全で安心して暮らせる環境の整備

(1) 子育てを支援する生活環境の整備

イ 子育てしやすい居住環境の整備

事業名	事業内容	決算（見込）額	実施状況
地域優良賃貸住宅の整備推進（住宅課） ※計画上記載なし	子育て・高齢者・障害者世帯等、居住の安定に特に配慮が必要な世帯の居住の用に供する居住環境が良好な賃貸住宅の供給を促進するため、地域優良賃貸住宅の整備を推進する。	非予算的手法	事業実施の可能性のある自治体に対し、助言等を行うなど、子育て世帯等を対象とする当該住宅の整備に向け働きかけを行った。 （2市2団地計114戸が整備済み）

□ 住みよいまちづくりの推進

事業名	事業内容	決算（見込）額	実施状況
人にやさしいまちづくり推進事業（交通規制課）	地域住民、学校等と連携を図りながら、必要性・緊急性を考慮の上、視覚障害者用付加装置等のバリアフリー型交通安全施設を整備する。	62,603	「ゾーン30」を11エリア指定するとともに、歩車分離式信号機3式、照明灯付横断歩道標識4式などを整備した。
バリアフリーみやぎ推進事業（社会福祉課）	バリアフリー社会のより一層の形成に向けて、公益的施設のバリアフリー化の促進や、県民に対するバリアフリー思想の浸透を図る。	438	・読本「みんなが住みよいまちづくり」を小学校357校へ配布し、総合学習の副教材として活用された。 ・「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」の基準に適合している公益的施設への適合証の交付（8件）

(2) 子どもの安全の確保

イ 子どもの交通安全を確保するための活動の推進

事業名	事業内容	決算（見込）額	実施状況
通学路における交通安全施設等整備事業（交通規制課）	通学路及び学校周辺において、「ゾーン30」の整備や交通信号機等交通安全施設の整備を推進し、子どもの交通安全を確保する。	30,117	交通信号機5式、歩車分離式信号機2式を整備した。
交通安全指導員設置運営事業（総合交通対策課）	子どもやその保護者に対し、道路の歩行・横断時や自転車利用時の交通ルール・マナー等に関する指導等を行う交通安全指導員を設置し、通学時等の安全確保を図る。	253	・仙台市以外で1,243人の指導員による交通安全街頭指導を実施、子どもやその保護者の通学時の安全確保を図った。 ・連絡会議を実施し、指導員同士の情報交換と士気の高揚が図られた。 ・功労のあった指導員77人を、交通安全県民大会において表彰した。
学校安全教育推進事業（再掲） （スポーツ健康課）	学校安全教育指導者の研修会やスクールガード養成のための講習会等により、交通事故防止、犯罪被害防止及び災害被害防止を推進する。	3,867	・学校安全教育指導者研修会の開催（7会場、参加者計588人） ・スクールガード養成講習会の開催（10市町、参加者計366人） ・学校安全健康教育指導者養成研修へ派遣（6人参加） ・防災教育を中心とした実践的な安全教育総合支援として2市町で推進委員会の開催した。

□ 子どもを犯罪等の被害から守るための活動の推進

事業名	事業内容	決算（見込）額	実施状況
安全・安心まちづくり推進事業（共同参画社会推進課）	防犯知識に関する情報を掲載したリーフレットの配布による防犯知識の普及とともに、安全・安心なまちづくり活動のリーダー養成講座の実施等により、県民自らが主体的に防犯活動等に取り組む機運を醸成する。	13,098	・小学校の新入生と保護者向けのリーフレット配布（35,000部） ・安全・安心まちづくりに関する講習会等への講師派遣（8回） ・指導者養成講座の開催（2回、参加者計50人） ・「安全・安心まちづくりフォーラム」の開催（参加者約240人）
自主防犯ボランティア活動の支援（県民安全対策課）	みやぎセキュリティメールの配信による防犯情報の提供や各警察署と自主防犯ボランティア団体による合同パトロールを実施する。	389	・声かけ事案等をSecurityメールにて配信（958件） ・各警察署と自主防犯ボランティア団体による合同パトロールや研修会の実施（35件）

スクールサポーター事業 (少年課)	学校の要請に応じてスクールサポーターを派遣し、学校関係者と連携を図りながら、児童生徒の問題行動への対応や、健全育成活動、犯罪被害防止活動などを支援する活動を実施する。	13,837	14人体制で運用し、小学校7校、中学校11校、高校2校に計53回派遣した。
----------------------	---	--------	---------------------------------------

ハ 被害に遭った子どもの保護の推進

事業名	事業内容	決算(見込)額	実施状況
子どもメンタルクリニック事業 (再掲) (子育て社会推進室)	子ども総合センター附属診療所4ヶ所(名取, 大崎, 石巻, 気仙沼)において、心の問題を抱える子どもや家族等に対して、診療及び指導を行う。	13,266	<ul style="list-style-type: none"> 子ども総合センター附属診療所等による診療(患者数のべ7,121人, 新患905人) 自閉症家族教室を, 前期と後期で各5回実施(参加者のべ71人)
子どもデイケア事業(再掲) (子育て社会推進室)	精神医学的な関わりを必要とする子どもに対して, 集団の場面で, 医療・教育・心理的側面からの治療プログラムを提供する。	2,526	<ul style="list-style-type: none"> 集団生活に支障を来し, 精神医学的な関わりが必要な児童に対して子どもデイケア事業の実施した。(開設日数181日, 通所実人員22人, のべ993人, 終了者9人) 自閉症支援セミナーの実施(基礎・実践コース各1回, 受講者のべ204人)

Ⅲ 幼児期の教育・保育基盤の確保・整備状況（平成29年度）

（単位：人）

1 保育を必要としない幼児教育（3～5歳）【1号認定】

項目	県全域	仙台市	仙台市以外
①量の見込み	24,564	13,055	11,509
②確保方策（量の見込みに対する確保方策）	35,765	16,247	19,518
幼稚園（下記以外），認定こども園	8,864	2,282	6,582
私学助成を受けている幼稚園	26,901	13,965	12,936
③確保の状況	32,756	15,258	17,498
幼稚園（下記以外），認定こども園	7,798	2,298	5,500
私学助成を受けている幼稚園	24,958	12,960	11,998
過不足（③－②）	▲ 3,009	▲ 989	▲ 2,020
充足率（③÷②）	91.6%	93.9%	89.7%

2 保育の必要性あり（3～5歳）【2号認定】

項目	県全域	仙台市	仙台市以外
①量の見込み	28,653	12,690	15,963
幼稚園等の利用希望が強いもの	7,239	2,958	4,281
上記以外	21,414	9,732	11,682
②確保方策（量の見込みに対する確保方策）	22,884	10,307	12,577
保育所，認定こども園	22,360	10,242	12,118
（認可外保育施設※）	524	65	459
③確保の状況	22,758	10,585	12,173
保育所，認定こども園	22,402	10,585	11,817
（認可外保育施設※）	356	0	356
過不足（③－②）	▲ 126	278	▲ 404
充足率（③÷②）	99.4%	102.7%	96.8%

3 保育の必要性あり（0歳）【3号認定】

項目	県全域	仙台市	仙台市以外
①量の見込み	4,224	1,672	2,552
②確保方策（量の見込みに対する確保方策）	4,709	2,127	2,582
保育所，認定こども園	3,580	1,570	2,010
特定地域型保育事業	960	557	403
（認可外保育施設※）	169	0	169
③確保の状況	4,304	2,185	2,119
保育所，認定こども園	3,362	1,662	1,700
特定地域型保育事業	813	523	290
（認可外保育施設※）	129	0	129
過不足（③－②）	▲ 405	58	▲ 463
充足率（③÷②）	91.4%	102.7%	82.1%

4 保育の必要性あり（1・2歳）【3号認定】

項目	県全域	仙台市	仙台市以外
①量の見込み	14,812	7,270	7,542
②確保方策（量の見込みに対する確保方策）	15,234	7,293	7,941
保育所，認定こども園	12,939	6,022	6,917
特定地域型保育事業	1,963	1,243	720
（認可外保育施設※）	332	28	304
③確保の状況	15,321	7,201	8,120
保育所，認定こども園	12,546	5,828	6,718
特定地域型保育事業	2,372	1,373	999
（認可外保育施設※）	403	0	403
過不足（③－②）	87	▲ 92	179
充足率（③÷②）	100.6%	98.7%	102.3%

※ 「量の見込み」に対しては、認可・確認を受けた施設等により対応することが基本だが、待機児童解消のため、当分の間、一部の「認可外保育施設」により対応することが許容されていることから、確保方策・実績いずれについても「認可外保育施設」を計上している。

◆共働き世帯の増に伴う保育ニーズの高まりにより、2号認定と3号認定については見込んだニーズが過小となり、確保量が不足となったとするケースが見られた。

◆一方で、少子化による人口減少が想定以上に進行し、見込んだニーズが過大となったとするケースも見られた。

◆確保量の不足については、新施設開所の遅れ、保育士の不足等により希望者の受入れができなかった場合もあった。

各市町村の中間見直しにおいて、計画の内容を修正

Ⅳ 地域子ども・子育て支援事業の状況（平成29年度）

1 地域子育て支援拠点事業

（単位：人回、か所）

項目	県全域	仙台市	仙台市以外
①量の見込み（利用回数）	887,889	570,292	317,597
②確保方策（実施箇所数）	312	218	94
③確保の状況（実施箇所数）	321	222	99
過不足（③－②）	9	4	5
充足率（③÷②）	102.9%	101.8%	105.3%

2 放課後児童健全育成事業

（単位：人）

項目	県全域	仙台市	仙台市以外
①量の見込み	23,715	10,612	13,103
②確保方策（量の見込みに対する確保方策）	24,037	10,276	13,761
③確保の状況	26,543	12,467	14,076
過不足（③－②）	2,506	2,191	315
充足率（③÷②）	110.4%	121.3%	102.3%

3 延長保育事業

（単位：人）

項目	県全域	仙台市	仙台市以外
①量の見込み	12,346	4,655	7,691
②確保方策（量の見込みに対する確保方策）	12,734	4,655	8,079
③確保の状況	13,248	5,142	8,106
過不足（③－②）	514	487	27
充足率（③÷②）	104.0%	110.5%	100.3%

4 一時預かり事業（在園児対象型（幼稚園での在園児預かり））

（単位：人日）

項目	県全域	仙台市	仙台市以外
①量の見込み	1,081,800	475,433	606,367
1号認定による利用	430,525	297,180	133,345
	651,275	178,253	473,022
②確保方策（量の見込みに対する確保方策）	1,064,042	475,433	588,609
③確保の状況	879,418	508,189	371,229
過不足（③－②）	▲ 184,624	32,756	▲ 217,380
充足率（③÷②）	82.6%	106.9%	63.1%

5 一時預かり事業（在園児対象型を除く），子育て援助活動支援事業（病児・緊急対応強化事業以外及び就学後），子育て短期支援事業（トワイライトステイ）

（単位：人日）

項目	県全域	仙台市	仙台市以外
①量の見込み	256,654	102,039	154,615
②確保方策（量の見込みに対する確保方策）	259,787	101,391	158,396
一時預かり事業（在園児対象型を除く）	225,050	89,535	135,515
子育て援助活動支援事業（病児・緊急対応強化事業以外及び就学後）※1	34,728	11,856	22,872
子育て短期支援事業（トワイライトステイ）	9	0	9
③確保の状況	146,150	73,043	73,107
一時預かり事業（在園児対象型を除く）	120,908	65,472	55,436
子育て援助活動支援事業（病児・緊急対応強化事業以外及び就学後）※1	25,242	7,571	17,671
子育て短期支援事業（トワイライトステイ）	0	0	0
過不足（③－②）	▲ 113,637	▲ 28,348	▲ 85,289
充足率（③÷②）	56.3%	72.0%	46.2%

※1 子育て援助活動事業（就学後）については、計画上は別に記載していたが、仙台市では当該事業と「子育て援助活動支援事業（病児・緊急対応強化事業以外）」とを一体として実績を把握しているため、本表においても、両者の量の見込み・確保方策・確保の状況をそれぞれ合算して計上している。

6 病児保育事業，子育て援助活動支援事業（病児・緊急対応強化事業）

（単位：人日）

項目	県全域	仙台市	仙台市以外
①量の見込み	18,589	3,112	15,477
②確保方策（量の見込みに対する確保方策）	14,076	3,112	10,964
病児保育事業	13,926	3,112	10,814
子育て援助活動支援事業（病児・緊急対応強化事業）	150	0	150
③確保の状況	7,073	2,018	5,055
病児保育事業	7,073	2,018	5,055
子育て援助活動支援事業（病児・緊急対応強化事業）	0	0	0
過不足（③－②）	▲ 7,003	▲ 1,094	▲ 5,909
充足率（③÷②）	50.2%	64.8%	46.1%

7 子育て短期支援事業（ショートステイ）

（単位：人日）

項目	県全域	仙台市	仙台市以外
①量の見込み	438	350	88
②確保方策（量の見込みに対する確保方策）	448	350	98
③確保の状況	323	284	39
過不足（③－②）	▲ 125	▲ 66	▲ 59
充足率（③÷②）	72.1%	81.1%	39.8%

8 利用者支援事業

（単位：か所）

項目	県全域	仙台市	仙台市以外
①量の見込み	41	5	36
②確保方策（量の見込みに対する確保方策）	43	5	38
③確保の状況	39	5	34
過不足（③－②）	▲ 4	0	▲ 4
充足率（③÷②）	90.7%	100.0%	89.5%

9 妊婦に対する健康診査^{※2}

（単位：人回）

項目	県全域	仙台市	仙台市以外
①量の見込み	218,786	105,986	112,800
②実施実績	199,702	103,684	96,018

10 乳児家庭全戸訪問事業^{※2}

（単位：人）

項目	県全域	仙台市	仙台市以外
①量の見込み	17,252	8,656	8,596
②実績	17,087	9,224	7,863

11 養育支援訪問事業^{※2}

（単位：人）

項目	県全域	仙台市	仙台市以外
①量の見込み	2,892	1,073	1,819
②実績	3,398	1,667	1,731

※2 確保方策（量の見込みに対する確保方策）については、必要とされる全数に対し実施するものであるため省略（詳細は、各市町村子ども・子育て支援事業計画に記載）。

V 幼稚園教諭・保育士等の確保状況（平成29年度）

（単位：人）

項目		必要見込数	確保実績 [※]	差
1	保育教諭	834	399	▲ 435
2	幼稚園教諭	1,908	2,227	319
3-1	保育士 （教育保育施設）	6,058	6,831	773
3-2	保育士 （その他）	766	973	207
4	保育従事者	53	42	▲ 11
5	家庭的保育者	135	81	▲ 54
6	家庭的保育補助者	124	219	95

※ 原則として4月1日現在数だが、幼稚園教諭は学校基本調査（文部科学省）の調査時点である5月1日現在数である。

◆保育教諭

幼保連携型認定こども園の設置，既存施設からの移行が遅れていることから，確保実績が必要見込数を大幅に下回っている。

◆保育士

数値上は見込み数を上回っているが，実際には不足が生じていることから，必要見込数について，中間見直しを行った。

VI 各種施設の認可等の状況（平成29年度）

※各年4月1日現在の数値

（単位：か所）

区分			仙台市			仙台市以外			計		
			H29年	H30年	増減	H29年	H30年	増減	H29年	H30年	増減
確認を受けない幼稚園		新制度未移行（私学助成）	79	78	▲1	68	63	▲5	147	141	▲6
特定教育保育施設	私立幼稚園	新制度移行済み	7	7	0	9	11	2	16	18	2
		計	86	85	▲1	77	74	▲3	163	159	▲4
	公立幼稚園		1	1	0	78	75	▲3	79	76	▲3
	保育所	私立	137	161	24	104	103	▲1	241	264	23
		公立	40	36	▲4	135	132	▲3	175	168	▲7
		計	177	197	20	239	235	▲4	416	432	16
	認定こども園	幼保連携型	12	12	0	9	21	12	21	33	12
		幼稚園型	3	4	1	2	2	0	5	6	1
		保育所型	0	0	0	2	3	1	2	3	1
		地方裁量型	0	0	0	2	2	0	2	2	0
計		15	16	1	15	28	13	30	44	14	
特定地域型保育事業	小規模保育	A型	52	68	16	50	64	14	102	132	30
		B型	18	20	2	17	15	▲2	35	35	0
		C型	9	9	0	4	4	0	13	13	0
		計	79	97	18	71	83	12	150	180	30
	家庭的保育施設		48	49	1	8	9	1	56	58	2
	事業所内保育施設		12	12	0	7	10	3	19	22	3
	居宅訪問型保育施設		0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	（参考）認可外保育施設		112	125	13	109	121	12	221	246	25

◆認定こども園の目標設置数：124か所（平成31年度末）

◆平成29年4月1日現在の設置数：30か所（前年比+4）

（幼保連携型）仙台市12か所，石巻市1か所，川崎町1か所，七ヶ浜町2か所，大衡村1か所，加美町4か所

（幼稚園型）仙台市3か所，多賀城市1か所，登米市1か所

（保育所型）丸森町1か所，利府町1か所

（地方裁量型）南三陸町2か所



引き続き，認定こども園移行のための施設・設備等の基準や手続に関する相談等を実施するとともに，国の補助を活用した財政措置を講じることで，より多くの施設設置に向けた取組を継続する。

Ⅶ 県民意識調査結果

「未来を担う子どもたちへの支援」に関する県民の重視度・満足度

単位：％

項目		H26	H27	H28	H29	
重視度	重要	52.5	47.4	47.2	46.6	80.4 (0.8)
	やや重要	31.7	33.5	32.4	33.8	
	あまり重要ではない	3.9	5.1	5.8	4.5	6.1 (▲0.9)
	重要ではない	1.7	1.2	1.2	1.6	
	分からない	10.2	12.8	13.4	13.6	
満足度	満足	9.8	9.6	9.5	9.1	49.1 (0.7)
	やや満足	39.5	38.0	38.9	40.0	
	やや不満	14.7	16.2	15.2	13.1	17.7 (▲1.7)
	不満	4.9	4.8	4.2	4.6	
	分からない	31.0	31.3	32.2	33.1	

注 小数点第2位で四捨五入しているため、合計が100にならない箇所がある。

(下段：対H28差)

取組に対する満足度（上位10施策）	
1 大津波等への備え(49.5%)	6 だれもが住みよい地域社会の構築(45.1%)
2 未来を担う子どもたちへの支援(49.1%)	7 上下水道などのライフラインの整備(43.8.0%)
3 安心できる地域医療の確保(48.5.0%)	8 持続可能な社会と環境保全の実現(43.3%)
4 道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進(48.2%)	9 海岸、河川などの県土保全(42.9%)
5 防災機能の再構築(45.3%)	10 安全・安心な学校教育の確保(42.1%)

(参考)

「医療・保健・福祉」の分野のうち、特に優先すべきだと思う施策の割合（上位3施策）

- 1 保健・医療・福祉連携の推進（17.1%）
- 2 地域全体での子ども・子育て支援（15.3%）
- 3 被災した子どもと親への支援（11.5%）